

廃棄物小委員会の発足と廃棄物情報交流会の開催

全環研の中に廃棄物分野の委員会が発足することとなった。平成12年11月に神奈川県環境科学センターが全公研協議会企画部長から廃棄物小委員会の事務局として推薦を受けた。平成13年3月には、宮城県保健環境センター、東京都環境科学研究所、富山県環境科学センター、広島県保健環境センター、福岡県保健環境研究所、徳島県保健環境センターを交えた小委員会準備会を開くに至った。

この準備会では、①廃棄物小委員会の組織に関して、会則の原案等の検討、②今後の取組について、アンケート調査の実施、交流会での意見交換、国立環境研究所の研究動向についての講演等——を検討した。同年10月には、交流会の開催日やアンケート内容が決定された。廃棄物小委員会の会則は、平成13年11月1日に施行されることとなった。

アンケートは11月に送付され、①廃棄物分野の体制について、②13年度における調査研究の状況、③研究機関の役割、④廃棄物情報交流会に対する希望についての質問された。また交流会での講演者は、国立環境研究所循環型社会推進・廃棄物研究センター最終処分場技術研究開発室長の井上雄三氏に決定された。

廃棄物情報交流会は、平成14年2月8日(金)午後1時半から神奈川県自治会館7階で行われた。当日は、廃棄物関係の初回交流会にふさわしい快晴に恵まれ、36の地方研究機関および国立環境研究所から45名の出席があった。交流会は神奈川県環境科学センター環境工学部吉野秀吉専門研究員の司会で進められ、当センター片桐所長よりのあいさつの予定であったが、都合により来所次第となった。最初に当センター杉山哲也環境工学部長(小委員会事務局代表)から会則等の説明があった。次に同じく事務局代表からアンケート調査結果に

ついて説明があった。

アンケートは、対象の67施設すべてから回答をいただき集計が行われた。①の廃棄物分野の体制については、廃棄物以外の分野も含めて取り組んでいる施設がもっとも多く約50%、専門に取り組んでいる施設が約21%であった。残りの29%は取り組んでいないか、または他の機関で取り組んでいた。②の平成13年度における調査研究課題は、最終処分場の管理についてがもっとも多く33%、次に家庭ごみ等のリサイクル、ダイオキシン対策がそれぞれ約20%であった。その他に産業廃棄物のリサイクルや有害廃棄物対策等があった。③の研究機関の役割については、事故時の分析や事故等の原因究明調査がもっとも多く、それぞれ約24%であった。次は技術的研究、苦情発生等不適正処理施設の調査、廃棄物施策の推進のための政策提言に係わる調査研究、廃棄物の情報提供等であった。④の交流会に対する希望事項では14機関から回答があり、「各研究機関における調査研究の取組み状況に関する情報交換」、「ネットワークによる連絡網の充実」、「技術開発や政策提言等廃棄物分野の必要性を高める会の発足」等があった。

国における廃棄物分野の調査研究活動の動向について井上室長が、「循環型社会における廃棄物管理の課題と展望」と題して、循環・廃棄物管理に関する世界の状況やわが国が抱えている課題、循環型社会形成のために必要な課題等について講演された。最後に全体での意見交換が行われ、東京都や大阪市、北海道等から意見が出され、今後の取組みに反映させていくことで合意が得られた。2時間半にわたる交流会は充実した雰囲気のうち幕を閉じることができた。

(事務局代表：神奈川県環境科学センター

杉山 哲也)